



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 宮田 孝一
(氏名) 長坂 存也
配当支払開始予定日

TEL 03-3282-8111
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,641,880	7.3	1,432,332	33.4	835,357	5.2
25年3月期	4,326,424	9.7	1,073,745	14.8	794,059	53.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,303,295百万円 (△10.6%) 25年3月期 1,458,107百万円 (119.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	611.45	611.14	12.3	0.9	30.9
25年3月期	586.49	585.94	13.7	0.7	24.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 10,241百万円 25年3月期 5,309百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	161,534,387	9,005,019	4.5	5,323.87
25年3月期	148,696,800	8,443,218	4.3	4,686.69

(参考) 自己資本 26年3月期 7,279,186百万円 25年3月期 6,345,197百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,303,752	14,520,523	△1,038,814	26,993,164
25年3月期	91,455	1,253,136	△742,948	5,202,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	169,227	21.3	2.9
26年3月期	—	55.00	—	65.00	120.00	169,213	20.3	2.5
27年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		24.9	

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当60円 記念配当10円

(注) 「配当性向(連結)」は、普通株式配当金総額を当期純利益で除して算出しております。

(注) 「純資産配当率(連結)」は、普通株式配当金総額を((期首自己資本+期末自己資本)÷2)で除して算出しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	△22.5	680,000	△18.6	497.34

(注) 1株当たり予想当期純利益は、予想当期純利益を期末発行済普通株式数(除く自己株式)で除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.21「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	1,414,055,625 株	25年3月期	1,414,055,625 株
26年3月期	46,781,669 株	25年3月期	60,179,376 株
26年3月期	1,366,186,019 株	25年3月期	1,353,925,858 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P.34「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	220,309	22.7	195,052	25.7	189,021	27.7	189,018	27.7
25年3月期	179,560	△1.0	155,219	△0.8	147,985	△1.3	147,981	△1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	134.04	133.98
25年3月期	104.93	104.89

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,279,799	4,653,766	4,653,766	74.1	74.1	3,299.16
25年3月期	6,266,864	4,641,005	4,641,005	74.0	74.0	3,290.23

(参考) 自己資本 26年3月期 4,652,131百万円 25年3月期 4,639,865百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社の財政状態及び経営成績に関する当社及び当社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社は、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社が公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものを参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	28
(金銭の信託関係)	30
(その他有価証券評価差額金)	30
(退職給付関係)	31
(セグメント情報)	33
(企業結合等関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	38

※ (別添資料) 平成25年度決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社グループは、平成23年度から平成25年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画の最終年度にあたる当連結会計年度を「日本経済再生への積極的な貢献により成長を実現するとともに、次の飛躍に向けた新たなビジネスモデルの創造・イノベーションの実現にチャレンジする年」とし、円滑な資金供給等を通じてプロアクティブに日本経済の再生に貢献するとともに、中長期的な成長の実現に向け、お客さまのニーズや環境の変化に応じたビジネスモデルへの転換に取り組んでまいりました。

経営成績といたしましては、経常収益は、株式会社三井住友銀行において、取引先の状況に応じたきめ細かな対応に取り組んできた成果等により貸倒引当金戻入益が増加したことに加え、SMB C日興証券株式会社において、相場の活況により株式委託手数料が増加したこと等により、前連結会計年度対比3,155億円増加の4兆6,419億円となりました。

また、経常費用は、SMB C日興証券株式会社において、トップライン強化に向けた体制整備を行うための経費投入を行った一方で、株式会社三井住友銀行において、保有株式の償却負担や貸出金償却が減少したこと等から、前連結会計年度対比431億円減少の3兆2,095億円となりました。

その結果、経常利益は前連結会計年度対比3,586億円増益の1兆4,323億円、特別損益や法人税等調整額等を勘案した当期純利益は、同413億円増益の8,354億円となりました。

②平成27年3月期の業績予想

平成27年3月期につきましては、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする新たな中期経営計画の経営目標(*)の達成に向けて、国内外の主要事業におけるビジネスモデル改革やアジアにおける業務基盤の構築等に取り組んでまいります。

通期の業績は、連結経常利益1兆1,100億円、連結当期純利益6,800億円を予想しております。

*中期経営計画の経営目標については、3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略 に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①業容

預金は、前連結会計年度末対比5兆2,501億円増加して94兆3,319億円、譲渡性預金は、同1兆9,579億円増加して13兆7,135億円となりました。

一方、貸出金は、アジア・米州を中心に増加したことを主因に、前連結会計年度末対比2兆5,956億円増加の68兆2,277億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末対比12兆8,376億円増加し、161兆5,344億円となりました。

②純資産

当連結会計年度末の純資産額は、前連結会計年度末対比5,618億円増加の9兆50億円となりました。そのうち株主資本は、当期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末対比7,206億円増加の6兆4,012億円となりました。

③キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前連結会計年度対比8兆2,123億円増加の8兆3,038億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同13兆2,674億円増加の14兆5,205億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同2,959億円減少の△1兆388億円となりました。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末対比21兆7,910億円増加の26兆9,932億円となりました。

④連結自己資本比率（国際統一基準）（速報値）

連結総自己資本比率は15.51%、連結Tier1比率は12.19%、連結普通株式等Tier1比率は10.63%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定的且つ継続的に利益配分の増加を図り、連結当期純利益に対する配当性向を20%超とすることを基本方針としてまいりました。

上記方針の下、普通株式の当期の期末配当につきましては、足許の業績動向等を踏まえ、次のとおりとさせていただく予定であります。

普通株式	1株当たり	65円
中間配当と合計の年間配当	1株当たり	120円（前期と同額、普通配当は前期比10円増配）

また、次期の普通株式の配当金につきましては、業績予想、配当性向、配当の安定性等を勘案し、次のとおりとさせていただく予定であります。

普通株式	1株当たり	120円（前期と同額）
	うち中間配当金	60円

今後は、健全経営確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、資本効率を意識し、成長投資によって高い収益性と成長性を実現することで、持続的な株主価値の向上を図り、1株当たり配当の安定的な引き上げに努めることを基本方針としてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当社は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・国内外の経済金融環境が悪化するリスク
- ・当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・合併事業、提携、出資、買収及び経営統合が奏功しないリスク
- ・海外における業務拡大が奏功しないリスク
- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・保有株式に係るリスク
- ・トレーディング業務、投資活動に係るリスク
- ・為替リスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・災害等の発生に関するリスク
- ・テロ支援国家との取引に係るリスク
- ・各種の規制及び法制度等の変更に伴うリスク

(注) 上記の事項は、決算発表日現在において認識しているものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

グループ会社のうち連結子会社は324社、持分法適用会社は46社であります。

(□は連結子会社、○は持分法適用会社)

株 式 会 社 三 井 住 友 フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	銀 行	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社三井住友銀行 <input type="checkbox"/> 株式会社みなと銀行（東京証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社関西アーバン銀行（東京証券取引所市場第一部上場） <input type="checkbox"/> 株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行）（注） <input type="checkbox"/> 株式会社SMBC信託銀行（信託業務） <input type="checkbox"/> SMBC信用保証株式会社（信用保証業務） <海外> <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited <input type="checkbox"/> 三井住友銀行（中国）有限公司 <input type="checkbox"/> Manufacturers Bank <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada <input type="checkbox"/> Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A. <input type="checkbox"/> ZAO Sumitomo Mitsui Rus Bank <input type="checkbox"/> PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia <input type="checkbox"/> Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad <input type="checkbox"/> PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk <input type="checkbox"/> Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank
	リ ー ス 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友ファイナンス&リース株式会社 <input type="checkbox"/> 住友三井オートサービス株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Leasing and Finance, Inc. <input type="checkbox"/> SMBC Aviation Capital Limited
	証 券 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> SMBC日興証券株式会社 <input type="checkbox"/> SMBCフレンド証券株式会社 <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Nikko Securities America, Inc. <input type="checkbox"/> SMBC Nikko Capital Markets Limited
	フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ	フ ィ ナ ン シ ャ ル グ ル ー プ の 業 務 主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> 株式会社セディナ（クレジットカード業務、信販業務） <input type="checkbox"/> SMBCコンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務） <input type="checkbox"/> さくらカード株式会社（クレジットカード業務） <input type="checkbox"/> SMMオートファイナンス株式会社（自動車販売金融業務） <input type="checkbox"/> SMBCファイナンスサービス株式会社（集金代行業務、ファクタリング業務） <input type="checkbox"/> ポケットカード株式会社（東京証券取引所市場第一部上場）（クレジットカード業務）
	そ の 他 の 事 業	主な関係会社 <国内> <input type="checkbox"/> 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務） <input type="checkbox"/> 株式会社さくらケーシーエス（東京証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務） <input type="checkbox"/> フィナンシャル・リンク株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務） <input type="checkbox"/> SMBCベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務） <input type="checkbox"/> SMBCコンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業） <input type="checkbox"/> ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務） ○ 株式会社JSOL（システム開発・情報処理業務） ○ さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務） ○ 大和住銀投信投資顧問株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） ○ 三井住友アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務） <海外> <input type="checkbox"/> SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）

(注) 株式会社ジャパンネット銀行は、議決権比率の低下に伴い平成26年4月30日に当社の持分法適用会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念の下、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を目指してまいります。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度から平成28年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画では、以下の5項目を、最終年度であります平成28年度における財務目標として掲げております。このうち、「収益性」「健全性」に係る計4項目については、既に相応に高いレベルにある現状水準を維持する一方、成長に必要な資源投入やリスクテイクをしっかりと行い、トップライン収益の成長を重視してまいります。

【SMFG連結財務目標（平成28年度）】

成長性	連結粗利益成長率	+15%程度 ^{※1}
収益性	連結ROE	10%程度
	連結当期純利益RORA	1%程度
	連結経費率	50%台半ば
健全性	普通株式等 Tier 1 比率 ^{※2}	10%程度

※1 平成28年度の連結粗利益の平成25年度比成長率。

※2 バーゼルⅢ規制完全実施時の定義での算出（平成31年3月末に適用される定義に基づく）。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営環境の変化を踏まえつつ、10年後を展望したビジョンとして、「最高の信頼を通じて、日本・アジアをリードし、お客さまと共に成長するグローバル金融グループ」を掲げ、具体的には以下の3点を実現してまいります。

- 「アジア・セントリック」の実現
- 「国内トップの収益基盤」の実現
- 「真のグローバル化」と「ビジネスモデルの絶えざる進化」の実現

そして、このビジョンの実現に向けた当初3年間の経営目標として、以下の4点を掲げております。

- 内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革
- アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉
- 健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現
- 次世代の成長を支える経営インフラの高度化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画で掲げた経営目標の達成に向けて、以下の取組みを進めてまいります。

第一に、「内外主要事業におけるお客さま起点でのビジネスモデル改革」につきましては、これまで以上にお客さまの視点に立った新たなビジネスモデルを策定し、速やかに実行することで、国内外でより強固な事業基盤を構築し、多様化、高度化するお客さまのニーズへの対応力を高めてまいります。

まず、大企業のお客さまに対しましては、お客さまの活動のグローバル化・クロスボーダー化に対応するため、当社グループ独自のビジネスモデルを構築し、事業基盤の拡大を図ってまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行におきまして、SMB C日興証券株式会社との連携や国内外の拠点間の一体運営を強化してまいりますほか、様々な業種に関するグローバルベースでの知見を活用して、これまで以上に幅広いお客さまに対して、質の高いサービスを提供してまいります。

次に、中堅・中小企業のお客さまに対しましては、お客さま一社一社のあらゆる金融ニーズに的確にお応えするとともに、新たに開始した、法人のお客さま向けビジネスと個人のお客さま向けビジネスとを一体となっていく営業体制の下、法人オーナーのお客さまの法人と個人に跨るニーズにワンストップでお応えしてまいります。また、成長産業や成長企業の育成・サポートの取組みを通じて、日本経済の再興に積極的に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、「貯蓄から投資へ」の流れの加速やライフスタイルの変化等に伴い、変わりゆくお客さまのニーズに応じたサービスをグループ一体となって提供してまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行の幅広い顧客基盤とSMB C日興証券株式会社の高度なコンサルティング力を組み合わせた銀証リテール一体化モデルを拡大するほか、グループ各社が一体となってプライベートバンキング業務を強化してまいります。また、コンシューマーファイナンス事業及びクレジットカード事業におきましては、グループ一体的な運営を進め、国内トップシェアの実現を目指してまいります。

グローバルに活動する非日系企業のお客さまに対しましては、海外拠点の拡大を図るとともに、提供する金融商品を拡充し、複合的な取引を推進することにより、多くのお客さまのニーズにお応えできる体制を強化してまいります。また、機関投資家のお客さまに対しましては、株式会社三井住友銀行とSMB C日興証券株式会社を中心に、グループ横断的に、運用商品の開発・供給体制を整備・強化してまいります。

これらの多様なお客さまの幅広いニーズに的確にお応えするべく、当社グループは、情報通信技術や決済業務を、新たなビジネスを創造する上で重要な業務基盤と位置付け、グループ内外の基盤を活用することにより、先進的なサービスを提供してまいります。

第二に、「アジア・セントリックの実現に向けたプラットフォームの構築と成長の捕捉」につきましては、アジアにおけるビジネス戦略をグループ全体の最重要戦略と位置付け、人員やシステムインフラ等の経営資源を優先的に投入し、アジアにおける業務基盤の構築を着実に進めてまいります。具体的には、既存業務の強化に加え、幅広い商業銀行業務を成長可能性の高い国で営む「マルチフランチャイズ戦略」の加速等を通じ、アジアにおける当社グループの存在感を高めてまいります。

第三に、「健全性・収益性を維持しつつ、トップライン収益の持続的成長を実現」につきましては、これまで築いてきた安定的な財務基盤をもとに、今後はより一層成長に重点を置き、ビジネスモデル改革や成長分野への経営資源の投入を通じて、連結粗利益の持続的な成長を目指してまいります。

第四に、「次世代の成長を支える経営インフラの高度化」につきましては、当社グループのビジネスが、グローバルに広がる中、ビジネスの成長を支える経営基盤の強化を進めてまいります。具体的には、人材の多様性を競争力の源泉にしていくためのダイバーシティ推進や、リスク管理の更なる高度化を図ってまいります。コンプライアンスにつきましては、マネー・ローンダリング防止体制の一層の整備を図るなど、国内外の法規制への対応を強化してまいります。

当社グループは、これらの取組みにおいて着実な成果をお示しすることにより、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	10,799,291	※8 32,991,113
コールローン及び買入手形	1,353,746	※8 1,248,235
買現先勘定	273,217	522,860
債券貸借取引支払保証金	3,494,398	3,780,260
買入金銭債権	1,540,516	※8 3,552,658
特定取引資産	7,765,554	※8 6,957,419
金銭の信託	22,789	23,120
有価証券	41,306,731	※1, ※2, ※8, ※15 27,152,781
貸出金	65,632,091	※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9 68,227,688
外国為替	2,226,427	※7 1,790,406
リース債権及びリース投資資産	1,684,800	※8 1,827,251
その他資産	4,367,634	※8 4,181,512
有形固定資産	1,983,772	※8, ※10, ※11, ※12 2,346,788
賃貸資産	1,102,755	1,436,703
建物	298,620	302,220
土地	455,420	445,043
リース資産	9,065	8,529
建設仮勘定	20,123	55,920
その他の有形固定資産	97,786	98,369
無形固定資産	790,860	819,895
ソフトウェア	296,770	328,251
のれん	385,625	377,145
リース資産	104	80
その他の無形固定資産	108,359	114,418
退職給付に係る資産	—	119,932
繰延税金資産	374,258	173,180
支払承諾見返	6,009,575	6,566,818
貸倒引当金	△928,866	△747,536
資産の部合計	148,696,800	161,534,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
預金	89,081,811	※8 94,331,925
譲渡性預金	11,755,654	13,713,539
コールマネー及び売渡手形	2,954,051	※8 4,112,428
売現先勘定	2,076,791	※8 1,710,101
債券貸借取引受入担保金	4,433,835	※8 5,330,974
コマーシャル・ペーパー	1,499,499	2,374,051
特定取引負債	6,119,631	※8 4,779,969
借入金	4,979,460	※8, ※13 7,020,841
外国為替	337,901	451,658
短期社債	1,126,300	1,145,200
社債	4,750,806	※14 5,090,894
信託勘定借	643,350	699,329
その他負債	3,989,794	※8 4,712,069
賞与引当金	59,855	69,419
役員賞与引当金	4,037	4,921
退職給付引当金	44,579	—
退職給付に係る負債	—	45,385
役員退職慰労引当金	2,420	2,004
ポイント引当金	19,319	20,355
睡眠預金払戻損失引当金	11,195	14,858
利息返還損失引当金	245,423	190,182
特別法上の引当金	481	771
繰延税金負債	68,120	103,390
再評価に係る繰延税金負債	39,683	※10 38,276
支払承諾	6,009,575	※8 6,566,818
負債の部合計	140,253,582	152,529,368
純資産の部		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金	758,630	758,349
利益剰余金	2,811,474	3,480,085
自己株式	△227,373	△175,115
株主資本合計	5,680,627	6,401,215
その他有価証券評価差額金	755,753	949,508
繰延ヘッジ損益	△32,863	△60,946
土地再評価差額金	39,129	※10 35,749
為替換算調整勘定	△97,448	27,239
退職給付に係る調整累計額	—	△73,579
その他の包括利益累計額合計	664,570	877,971
新株予約権	1,260	1,791
少数株主持分	2,096,760	1,724,041
純資産の部合計	8,443,218	9,005,019
負債及び純資産の部合計	148,696,800	161,534,387

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
経常収益	4,326,424	4,641,880
資金運用収益	1,707,513	1,805,015
貸出金利息	1,278,372	1,249,216
有価証券利息配当金	251,675	343,905
コールローン利息及び買入手形利息	14,557	18,351
買現先利息	6,240	7,749
債券貸借取引受入利息	6,565	7,293
預け金利息	33,191	38,162
リース受入利息	64,425	60,545
その他の受入利息	52,483	79,790
信託報酬	1,871	2,472
役務取引等収益	1,040,126	1,112,429
特定取引収益	206,741	211,881
その他業務収益	1,283,776	1,203,500
賃貸料収入	116,208	149,916
割賦売上高	669,752	648,130
その他の業務収益	497,815	405,453
その他経常収益	86,395	306,579
貸倒引当金戻入益	—	136,212
償却債権取立益	10,436	9,657
その他の経常収益	75,959	※1 160,709
経常費用	3,252,678	3,209,548
資金調達費用	314,876	320,846
預金利息	96,175	105,111
譲渡性預金利息	41,627	39,035
コールマネー利息及び売渡手形利息	4,547	3,503
売現先利息	6,301	4,106
債券貸借取引支払利息	6,284	3,494
コマーシャル・ペーパー利息	5,703	6,606
借入金利息	46,280	34,804
短期社債利息	1,356	1,240
社債利息	86,399	91,182
その他の支払利息	20,200	31,761
役務取引等費用	131,957	127,840
特定取引費用	40,124	—
その他業務費用	960,179	988,380
賃貸原価	59,867	68,747
割賦原価	631,311	608,349
その他の業務費用	269,000	311,283
営業経費	1,496,294	1,569,945
その他経常費用	309,246	202,536
貸倒引当金繰入額	36,475	—
その他の経常費用	272,771	※2 202,536
経常利益	1,073,745	1,432,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益	384	5,228
固定資産処分益	240	2,632
負ののれん発生益	3	1,031
その他の特別利益	140	※ ³ 1,564
特別損失	10,096	14,866
固定資産処分損	5,721	11,227
減損損失	4,314	※ ⁴ 3,348
金融商品取引責任準備金繰入額	60	289
税金等調整前当期純利益	1,064,033	1,422,694
法人税、住民税及び事業税	279,898	290,186
法人税等調整額	△133,930	168,618
法人税等合計	145,968	458,805
少数株主損益調整前当期純利益	918,065	963,889
少数株主利益	124,006	128,532
当期純利益	794,059	835,357

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	918,065	963,889
その他の包括利益	540,041	339,405
その他有価証券評価差額金	445,678	201,566
繰延ヘッジ損益	△1,076	△27,473
土地再評価差額金	—	18
為替換算調整勘定	99,626	170,062
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,187	△4,768
包括利益	1,458,107	1,303,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262,572	1,125,735
少数株主に係る包括利益	195,534	177,559

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	759,800	2,152,654	△236,037	5,014,313
当期変動額					
剰余金の配当			△135,252		△135,252
当期純利益			794,059		794,059
自己株式の取得				△263	△263
自己株式の処分		△1,170		8,927	7,756
連結子会社の増加に伴う増加			10		10
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△9		△9
連結子会社の減少に伴う減少			△16		△16
土地再評価差額金の取崩			29		29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,170	658,820	8,663	666,313
当期末残高	2,337,895	758,630	2,811,474	△227,373	5,680,627

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	330,433	△32,122	39,158	△141,382	196,087	692	2,043,883	7,254,976
当期変動額								
剰余金の配当								△135,252
当期純利益								794,059
自己株式の取得								△263
自己株式の処分								7,756
連結子会社の増加に伴う増加								10
連結子会社の減少に伴う増加								0
連結子会社の増加に伴う減少								△9
連結子会社の減少に伴う減少								△16
土地再評価差額金の取崩								29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	425,320	△741	△29	43,933	468,483	567	52,877	521,928
当期変動額合計	425,320	△741	△29	43,933	468,483	567	52,877	1,188,242
当期末残高	755,753	△32,863	39,129	△97,448	664,570	1,260	2,096,760	8,443,218

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,337,895	758,630	2,811,474	△227,373	5,680,627
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額			△168		△168
当期変動額					
剰余金の配当			△169,973		△169,973
当期純利益			835,357		835,357
自己株式の取得				△500	△500
自己株式の処分		△281		52,759	52,477
連結子会社の増加に伴う増加			6		6
連結子会社の減少に伴う増加			4		4
連結子会社の増加に伴う減少			△5		△5
連結子会社の減少に伴う減少			△7		△7
土地再評価差額金の取崩			3,398		3,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△281	668,779	52,258	720,755
当期末残高	2,337,895	758,349	3,480,085	△175,115	6,401,215

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	755,753	△32,863	39,129	△97,448	—	664,570	1,260	2,096,760	8,443,218
連結財務諸表に関する会計基準等の改正に伴う調整額								802	634
当期変動額									
剰余金の配当									△169,973
当期純利益									835,357
自己株式の取得									△500
自己株式の処分									52,477
連結子会社の増加に伴う増加									6
連結子会社の減少に伴う増加									4
連結子会社の増加に伴う減少									△5
連結子会社の減少に伴う減少									△7
土地再評価差額金の取崩									3,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193,754	△28,082	△3,380	124,687	△73,579	213,400	531	△373,521	△159,589
当期変動額合計	193,754	△28,082	△3,380	124,687	△73,579	213,400	531	△373,521	561,166
当期末残高	949,508	△60,946	35,749	27,239	△73,579	877,971	1,791	1,724,041	9,005,019

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,064,033	1,422,694
減価償却費	184,400	201,421
減損損失	4,314	3,348
のれん償却額	25,329	29,033
負ののれん発生益	△3	△1,031
段階取得に係る差損益 (△は益)	△140	△1,564
持分法による投資損益 (△は益)	△5,309	△10,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45,596	△191,436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,328	8,833
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,162	848
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,572	—
退職給付に係る資産負債の増減額	—	△9,477
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△98	△423
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△30	1,036
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	214	3,662
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△155,083	△55,241
資金運用収益	△1,707,513	△1,805,015
資金調達費用	314,876	320,846
有価証券関係損益 (△)	△91,432	△90,773
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	1,587	△69
為替差損益 (△は益)	△859,265	△436,009
固定資産処分損益 (△は益)	5,480	8,595
特定取引資産の純増 (△) 減	508,869	962,762
特定取引負債の純増減 (△)	△217,461	△1,496,425
貸出金の純増 (△) 減	△2,837,157	△3,514,311
預金の純増減 (△)	4,601,549	4,804,365
譲渡性預金の純増減 (△)	3,122,529	1,938,016
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△4,349,415	1,841,210
有利息預け金の純増 (△) 減	△2,195,718	△106,782
コールローン等の純増 (△) 減	△187,455	△158,611
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	1,045,156	△103,076
コールマネー等の純増減 (△)	1,163,090	728,086
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	306,250	325,572
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△1,376,894	897,138
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△912,372	521,251
外国為替 (負債) の純増減 (△)	33,865	75,411
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	27,486	△113,452
短期社債 (負債) の純増減 (△)	216,900	18,900
普通社債発行及び償還による増減 (△)	505,627	648,969
信託勘定借の純増減 (△)	199,626	53,680
資金運用による収入	1,732,270	1,840,198
資金調達による支出	△323,687	△324,535
その他	415,235	466,620
小計	224,976	8,704,024
法人税等の支払額	△133,520	△400,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,455	8,303,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△52,234,418	△19,929,619
有価証券の売却による収入	46,632,816	26,799,071
有価証券の償還による収入	7,224,688	8,130,520
金銭の信託の増加による支出	△3,791	△1,010
金銭の信託の減少による収入	3,191	367
有形固定資産の取得による支出	△291,609	△465,147
有形固定資産の売却による収入	96,692	160,832
無形固定資産の取得による支出	△106,291	△127,664
無形固定資産の売却による収入	212	5
子会社株式の取得による支出	△7,549	△825
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,721	△46,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	34,916	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,253,136	14,520,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	33,200	—
劣後特約付借入金の返済による支出	△93,000	△32,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	127,263	2,111
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△561,289	△349,910
配当金の支払額	△135,202	△169,983
少数株主からの払込みによる収入	—	1
少数株主への払戻による支出	△12,500	△452,868
少数株主への配当金の支払額	△101,352	△96,492
自己株式の取得による支出	△263	△500
自己株式の処分による収入	23	60,666
子会社の自己株式の取得による支出	△5	△10
子会社の自己株式の売却による収入	178	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,948	△1,038,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,616	5,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	613,260	21,791,044
現金及び現金同等物の期首残高	4,588,858	5,202,119
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,202,119	26,993,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 324社

主要な会社名 株式会社三井住友銀行
 三井住友ファイナンス&リース株式会社
 SMBC日興証券株式会社
 SMBCフレンド証券株式会社
 三井住友カード株式会社
 株式会社セディナ
 SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
 株式会社日本総合研究所
 株式会社みなと銀行
 株式会社関西アーバン銀行
 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
 三井住友銀行(中国)有限公司
 SMBCファイナンスサービス株式会社
 SMBC Capital Markets, Inc.

株式会社 SMBC 信託銀行他 34 社は株式取得等により、チェルシーキャピタルコーポレーション他 12 社は「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号)等が平成 23 年 3 月 25 日付で改正され、平成 25 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことにより、当連結会計年度から連結子会社としております。

株式会社プロセント他 27 社は合併等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

また、アイボリーリーシング有限会社他 18 社は匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者となったため、当連結会計年度より連結子会社から除外し、持分法非適用の非連結子会社としております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他 194 社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 5 条第 1 項第 2 号により、連結の範囲から除外しております。

また、SBCS Co.,Ltd. 他非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名 SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 41社

主要な会社名 住友三井オートサービス株式会社
 大和住銀投信投資顧問株式会社
 PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk

PT Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk 他 6 社は株式取得等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。

また、株式会社モビットは議決権の所有割合の増加により子会社となったため、清水総合リース株式会社他 3 社は合併等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

なお、トヨタアセットマネジメント株式会社は、平成 25 年 4 月 1 日に株式取得により、関連会社となりましたが、同日付で三井住友アセットマネジメント株式会社と合併したことから、関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エスエムエルシー・マホガニー有限会社他 194 社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 10 条第 1 項第 2 号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Daiwa SB Investments(USA)Ltd.

持分法非適用の関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6 月末日	5 社
10 月末日	3 社
11 月末日	3 社
12 月末日	130 社
1 月末日	25 社
2 月末日	4 社
3 月末日	154 社

(2) 6 月末日を決算日とする連結子会社は12月末日現在又は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、11月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、並びに一部の12月末日及び1月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式（外国株式を含む）については当連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（賃貸資産及びリース資産を除く）

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法（ただし、建物以外については定率法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年～50年
 その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3か月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は511,043百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMB Cポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、

将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③ 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益のうち、業種別監査委員会報告第24号の適用に伴いヘッジ会計を中止又は時価ヘッジに移行したヘッジ手段に係る金額については、個々のヘッジ手段の金利計算期間に応じ、平成15年度から最長12年間にわたって資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失の総額は40百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益の総額は14百万円（同前）であります。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という）に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券のうち政策投資目的で保有する株式の相場変動を相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

1. 連結財務諸表に関する会計基準等の改正（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当社は、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）等が平成23年3月25日付で改正され、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から、チェルシーキャピタルコーポレーション他12社を新たに連結子会社としております。

新たに連結子会社となるチェルシーキャピタルコーポレーション他12社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首においてチェルシーキャピタルコーポレーション他12社に関する資産、負債及び少数株主持分を連結財務諸表上の適正な帳簿価額により評価しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が168百万円減少しております。

2. 退職給付に関する会計基準等（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）

当社は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を「退職給付に係る資産」又は「退職給付に係る負債」として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」として計上しております。

この結果、当連結会計年度末において、「退職給付に係る資産」が119,932百万円、「退職給付に係る負債」が

45,385百万円計上されております。また、「その他の包括利益累計額」が73,579百万円減少しております。
 なお、1株当たり情報に与える影響は「(1株当たり情報)」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号)等(平成24年5月17日)

(1)概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更するものであります。

(2)適用予定日

当社は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から給付算定式基準へと変更する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 企業結合に関する会計基準(企業会計基準第21号)等の改正(平成25年9月13日)

(1)概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2)適用予定日

当社は、①から③については平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用し、④については平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

改正後の当該会計基準等の適用による影響は、未定であります。

(追加情報)

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、当期純利益は10,797百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式372,127百万円及び出資金249百万円を含んでおります。
2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に28,995百万円含まれております。
 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は1,462,265百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは2,482,406百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は39,601百万円、延滞債権額は877,325百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は14,679百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は389,089百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,320,695百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,019,215百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	98,101百万円
コールローン及び買入手形	347,681百万円
買入金銭債権	76,437百万円
特定取引資産	2,245,525百万円
有価証券	7,431,341百万円
貸出金	2,278,931百万円
リース債権及びリース投資資産	4,036百万円
有形固定資産	10,411百万円
その他資産（延払資産等）	276百万円

担保資産に対応する債務

預金	29,933百万円
コールマネー及び売渡手形	745,000百万円
売現先勘定	1,664,002百万円
債券貸借取引受入担保金	5,317,793百万円
特定取引負債	350,379百万円
借用金	3,561,623百万円
その他負債	35,014百万円
支払承諾	187,730百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金11,658百万円、特定取引資産21,939百万円、有価証券8,018,590百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金121,613百万円、先物取引差入証拠金22,677百万円、金融商品等差入担保金152,163百万円及びその他の証拠金等1,362百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は49,167,754百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが38,010,372百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行及びその他の一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

連結子会社である株式会社三井住友銀行

平成10年3月31日及び平成14年3月31日

その他の一部の連結子会社及び持分法適用の関連会社

平成11年3月31日、平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

連結子会社である株式会社三井住友銀行

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

その他の一部の連結子会社及び

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公

持分法適用の関連会社

布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 884,257百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 62,791百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金282,449百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約付社債1,701,431百万円が含まれております。
15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,885,300百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、株式等売却益108,183百万円及び持分法による投資利益10,241百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却84,933百万円、株式等売却損8,721百万円、株式等償却10,218百万円、利息返還損失引当金繰入額50,200百万円及び延滞債権等売却損9,127百万円を含んでおります。
3. その他の特別利益は、段階取得に係る差益1,564百万円であります。
4. 当連結会計年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	共用資産	3物件	土地、建物等	146百万円
	遊休資産	38物件		1,836百万円
	その他	1物件		23百万円
近畿圏	遊休資産	37物件	土地、建物等	965百万円
その他	共用資産	1物件	土地、建物等	37百万円
	遊休資産	10物件		232百万円
	その他	1物件		107百万円

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点（物理的に同一の資産を共有する拠点）をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

当連結会計年度は、株式会社三井住友銀行では遊休資産について、また、その他の連結子会社については、共用資産及び遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
合 計	1,414,055,625	—	—	1,414,055,625	
自己株式					
普通株式	60,179,376	105,441	13,503,148	46,781,669	(注) 1, 2
合 計	60,179,376	105,441	13,503,148	46,781,669	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加105,441株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の減少13,503,148株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少5,108株並びに子会社である株式会社三井住友銀行等が保有しておりました当社株式を売却したことによる減少13,498,040株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当社	ストック・オプション としての新株予約権					1,634		
連結子会社						157		
合 計						1,791		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,713	70	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	77,556	55	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議における1株当たり配当額70円には、記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,656	利益剰余金	65	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(金融商品関係)

当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)

金融商品の時価等に関する事項

- (1) 平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
 なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((2)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
① 現金預け金 (注) 1	32,980,901	32,988,091	7,189
② コールローン及び買入手形 (注) 1	1,247,326	1,248,436	1,110
③ 買現先勘定	522,860	528,406	5,545
④ 債券貸借取引支払保証金	3,780,260	3,780,887	627
⑤ 買入金銭債権 (注) 1	3,545,953	3,559,390	13,437
⑥ 特定取引資産 売買目的有価証券	3,467,223	3,467,223	—
⑦ 金銭の信託	23,120	23,120	—
⑧ 有価証券 満期保有目的の債券	4,528,549	4,562,347	33,797
その他有価証券	21,656,818	21,656,818	—
⑨ 貸出金 貸倒引当金 (注) 1	68,227,688 △ 538,691		
	67,688,996	69,440,340	1,751,343
⑩ 外国為替 (注) 1	1,786,063	1,790,855	4,792
⑪ リース債権及びリース投資資産 (注) 1	1,816,624	1,893,207	76,582
資産計	143,044,698	144,939,126	1,894,428
① 預金	94,331,925	94,334,169	2,244
② 譲渡性預金	13,713,539	13,716,899	3,359
③ コールマネー及び売渡手形	4,112,428	4,112,428	△ 0
④ 売現先勘定	1,710,101	1,710,101	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	5,330,974	5,330,974	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	2,374,051	2,374,049	△ 2
⑦ 特定取引負債 売付商品債券	1,865,242	1,865,242	—
⑧ 借入金	7,020,841	7,050,354	29,513
⑨ 外国為替	451,658	451,658	—
⑩ 短期社債	1,145,200	1,145,195	△ 4
⑪ 社債	5,090,894	5,240,321	149,426
⑫ 信託勘定借	699,329	699,329	—
負債計	137,846,188	138,030,724	184,536
デリバティブ取引 (注) 2 ヘッジ会計が適用されていないもの	440,101	440,101	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(477,513)	(477,513)	—
デリバティブ取引計	(37,411)	(37,411)	—

(注) 1 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
買入金銭債権	
市場価格のない買入金銭債権 (注) 1	5,168
有価証券	
非上場株式等 (注) 2, 4	261,627
組合出資金等 (注) 3, 4	333,409
合 計	600,204

(注) 1 市場価格がなく、合理的な価額の見積もりが困難である、エクイティ性の強い貸付債権信託受益権であります。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3 市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。

4 当連結会計年度において、非上場株式及び組合出資金等について9,781百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)

(注) 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△14,077

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)				
	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,061,397	4,093,197	31,800
	地方債	100,697	101,543	845
	社債	86,478	87,781	1,303
	その他	500	501	1
	小計	4,249,072	4,283,023	33,950
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	269,773	269,649	△124
	地方債	1,883	1,881	△1
	社債	7,820	7,793	△26
	その他	8,300	8,300	—
	小計	287,777	287,623	△153
合計		4,536,849	4,570,647	33,797

3. その他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)				
	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,578,401	1,392,250	1,186,150
	債券	11,619,291	11,549,452	69,838
	国債	8,875,576	8,852,077	23,499
	地方債	117,529	116,816	713
	社債	2,626,184	2,580,558	45,625
	その他	3,743,438	3,475,716	267,722
	小計	17,941,130	16,417,419	1,523,711
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	359,736	414,743	△55,006
	債券	1,278,413	1,282,658	△4,245
	国債	1,035,648	1,036,692	△1,044
	地方債	7,017	7,045	△27
	社債	235,747	238,920	△3,173
	その他	2,686,803	2,746,270	△59,466
小計	4,324,953	4,443,672	△118,718	
合計		22,266,083	20,861,091	1,404,992

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は17,031百万円 (収益) であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額
株式	247,357
その他	352,847
合計	600,204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	95,368	40,211	△ 6,797
債券	16,975,280	14,767	△ 8,338
国債	16,603,340	13,195	△ 7,591
地方債	139,552	350	△ 294
社債	232,386	1,220	△ 453
その他	9,561,019	93,937	△ 19,319
合計	26,631,667	148,915	△ 34,455

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という）しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は、7,250百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	23,120	23,120	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
評価差額	1,388,101
その他有価証券	1,388,101
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	404,307
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	983,793
(△) 少数株主持分相当額	35,188
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	902
その他有価証券評価差額金	949,508

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額17,031百万円 (収益) は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2. その他有価証券の評価差額は時価のない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

区 分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	△ 1,055,829
年金資産	1,163,834
	108,004
非積立型制度の退職給付債務	△ 33,457
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	74,547

区 分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	金額 (百万円)
退職給付に係る資産	119,932
退職給付に係る負債	△ 45,385
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	74,547

(2) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	金額 (百万円)
勤務費用	30,713
利息費用	17,115
期待運用収益	△ 31,068
数理計算上の差異の費用処理額	36,294
過去勤務費用の費用処理額	△ 182
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,325
確定給付制度に係る退職給付費用	54,197

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(3) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△ 1,146
未認識数理計算上の差異	116,198
合計	115,051

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

① 割引率	国内連結子会社	0.4%～2.0%
	在外連結子会社	3.5%～11.3%
② 期待運用収益率	国内連結子会社	0%～4.0%
	在外連結子会社	4.3%～10.5%

3. 確定拠出制度

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、5,936百万円であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	銀行業								その他	小計
	株式会社三井住友銀行									
	個人部門	法人部門	企業金融部門	国際部門	市場営業部門	本社管理				
業務粗利益	1,558,184	338,957	399,345	225,627	295,984	325,522	△ 27,250	248,205	1,806,389	
金利収益	1,064,906	281,725	221,046	141,934	174,587	225,207	20,407	171,145	1,236,052	
非金利収益	493,277	57,232	178,299	83,693	121,397	100,315	△ 47,658	77,060	570,337	
経費	△ 745,745	△ 284,660	△ 219,057	△ 40,295	△ 89,344	△ 22,969	△ 89,420	△ 155,576	△ 901,321	
その他損益	-	-	-	-	-	-	-	13,913	13,913	
連結業務純益	812,438	54,297	180,288	185,332	206,640	302,553	△ 116,671	106,542	918,981	

	リース業			証券業			
	三井住友ファイナンス&リース株式会社	その他	小計	SMB C日興証券株式会社	SMB Cフレンド証券株式会社	その他	小計
業務粗利益	127,861	9,443	137,304	319,682	58,153	19,922	397,758
金利収益	29,088	6,186	35,274	1,431	1,329	△ 118	2,642
非金利収益	98,773	3,256	102,029	318,250	56,823	20,040	395,115
経費	△ 54,787	83	△ 54,704	△ 221,800	△ 42,426	△ 14,378	△ 278,605
その他損益	4,218	4,047	8,266	△ 693	△ 379	412	△ 660
連結業務純益	77,292	13,574	90,866	97,188	15,347	5,956	118,492

	コンシューマーファイナンス業					その他事業等	合計
	三井住友カード株式会社	株式会社セディナ	SMB Cコンシューマーファイナンス株式会社	その他	小計		
業務粗利益	189,932	154,633	181,806	23,596	549,968	18,099	2,909,520
金利収益	13,917	27,208	124,366	1,016	166,509	53,324	1,493,803
非金利収益	176,014	127,424	57,439	22,580	383,459	△ 35,225	1,415,716
経費	△ 139,625	△ 116,466	△ 75,453	△ 14,658	△ 346,204	71,580	△ 1,509,254
その他損益	△ 6,582	△ 26,879	△ 79,814	5,604	△ 107,671	△ 71,749	△ 157,901
連結業務純益	43,724	11,287	26,538	14,542	96,092	17,930	1,242,363

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 連結業務純益=株式会社三井住友銀行業務純益+他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

3. その他損益=株式会社三井住友銀行を除く連結子会社の営業外損益等+持分法適用会社経常利益×持分割合等

4. 三井住友ファイナンス&リース株式会社及びSMB Cコンシューマーファイナンス株式会社の連結業務純益の欄には、各社の連結経常利益を示しており、SMB C日興証券株式会社、SMB Cフレンド証券株式会社、三井住友カード株式会社及び株式会社セディナの連結業務純益の欄には、各社の経常利益を示しております。

5. その他事業等には、各セグメント間の内部取引として消去すべきものを含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,242,363
株式会社三井住友銀行の与信関係費用	123,920
株式会社三井住友銀行の株式等損益	106,410
株式会社三井住友銀行の退職給付会計未認識債務償却	△ 33,163
報告セグメント対象外の連結子会社経常利益	82,614
報告セグメント対象外ののれん償却額	△ 21,848
持分法適用会社損益調整	△ 6,527
その他	△ 61,438
連結損益計算書の経常利益	1,432,332

(注) 1. 損失または減益の場合には、金額頭部に△を付しております。

2. 与信関係費用=貸出金償却+貸出債権売却損等-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

3. 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

4. 持分法適用会社損益調整=持分法適用会社当期純利益×持分割合-持分法適用会社経常利益×持分割合

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	円	5,323.87
1株当たり当期純利益金額	円	611.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	611.14

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	835,357
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	835,357
普通株式の期中平均株式数	千株	1,366,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	△ 0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	百万円	△ 0
普通株式増加数	千株	698
(うち新株予約権)	千株	698
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
純資産の部の合計額	百万円	9,005,019
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,725,832
(うち新株予約権)	百万円	1,791
(うち少数株主持分)	百万円	1,724,041
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	7,279,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,367,273

(会計方針の変更)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)、当連結会計年度末から、退職給付債務と年金資産の額の差額を「退職給付に係る資産」又は「退職給付に係る負債」として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を「その他の包括利益累計額」の「退職給付に係る調整累計額」として計上しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、53円81銭減少しております。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,692	79,901
前払費用	29	31
未収収益	15	51
未収還付法人税等	33,100	42,244
その他	1,452	1,814
流動資産合計	111,290	124,042
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
ソフトウェア	83	267
無形固定資産合計	83	267
投資その他の資産		
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
投資その他の資産合計	6,155,487	6,155,487
固定資産合計	6,155,573	6,155,756
資産合計	6,266,864	6,279,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030
未払金	939	916
未払費用	3,102	3,275
未払法人税等	15	17
未払事業所税	7	7
賞与引当金	133	157
役員賞与引当金	97	98
その他	634	630
流動負債合計	1,232,959	1,233,133
固定負債		
社債	392,900	392,900
固定負債合計	392,900	392,900
負債合計	1,625,859	1,626,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,343	24,347
資本剰余金合計	1,583,717	1,583,721
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	699,913	712,661
利益剰余金合計	730,333	743,081
自己株式	△12,082	△12,566
株主資本合計	4,639,865	4,652,131
新株予約権	1,140	1,634
純資産合計	4,641,005	4,653,766
負債純資産合計	6,266,864	6,279,799

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	165,441	206,833
関係会社受入手数料	14,119	13,476
営業収益合計	179,560	220,309
営業費用		
販売費及び一般管理費	7,873	8,788
社債利息	16,468	16,468
営業費用合計	24,341	25,256
営業利益	155,219	195,052
営業外収益		
受取利息	83	57
受取手数料	3	5
その他	57	78
営業外収益合計	144	141
営業外費用		
支払利息	7,362	6,170
支払手数料	15	2
その他	0	—
営業外費用合計	7,378	6,172
経常利益	147,985	189,021
税引前当期純利益	147,985	189,021
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益	147,981	189,018

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	63,592	1,622,966	30,420	690,676	721,096
当期変動額							
剰余金の配当						△138,743	△138,743
当期純利益						147,981	147,981
自己株式の取得							
自己株式の処分			△39,249	△39,249			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△39,249	△39,249	—	9,237	9,237
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,343	1,583,717	30,420	699,913	730,333

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△154,926	4,527,031	598	4,527,629
当期変動額				
剰余金の配当		△138,743		△138,743
当期純利益		147,981		147,981
自己株式の取得	△263	△263		△263
自己株式の処分	143,107	103,858		103,858
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			542	542
当期変動額合計	142,844	112,833	542	113,375
当期末残高	△12,082	4,639,865	1,140	4,641,005

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,343	1,583,717	30,420	699,913	730,333
当期変動額							
剰余金の配当						△176,270	△176,270
当期純利益						189,018	189,018
自己株式の取得							
自己株式の処分			3	3			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	3	3	—	12,747	12,747
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,347	1,583,721	30,420	712,661	743,081

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,082	4,639,865	1,140	4,641,005
当期変動額				
剰余金の配当		△176,270		△176,270
当期純利益		189,018		189,018
自己株式の取得	△500	△500		△500
自己株式の処分	16	19		19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			494	494
当期変動額合計	△484	12,266	494	12,760
当期末残高	△12,566	4,652,131	1,634	4,653,766